

## 総務大臣表彰の表彰対象例

### ○ 産業の活性化

- ・空洞化が進行している中心市街地の再活性化を図るため、まちの中心部において新たなライフスタイルに対応した商業機能や居住機能の向上等を図り、人口・産業の中心にふさわしい各種機能が備わった「地域の顔づくり」としての中心市街地の活性化に取り組み、全体として高い事業効果をあげている。
- ・地域の特産品、観光地、イベントあるいは地域イメージそのものをブランド化する「地域ブランド」の確立や新商品開発、新販路開拓等により、地元特産品等の売上げを増大させる等の経済的効果をあげている。
- ・地域の特性を活かしたイベントの開催や観光スポットの開発等により、観光客を増大させ、観光客や地元商店の売上げ増大といった経済的効果をあげている。
- ・行政のアウトソーシングの促進、地域のコンテンツ（映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメ、ゲームソフト等）の活用、映画ロケや国際会議など各種イベントの継続的な誘致等により、外部からの新たな産業の導入や地元産業の育成を図り、新たな雇用の創出などといった経済的効果をあげている。

### ○ 地域の伝統文化の振興

地域に受け継がれている伝統芸能、祭、美術・工芸などの文化・芸術資源の活用や、昔ながらの建造物群・街並み・景観などの保全・活用を通じて、当該文化を継承・発展させる担い手の増加や、さらには、当該文化に対する関心が高まることによる観光客の増加等といった効果をあげている。

### ○ 地域環境保全

森林の保全により土砂災害や洪水などを減少させたり、ごみの減量化やリサイクルの推進、分別の徹底等を図るなど循環型社会の形成に努めることにより、ごみの処分費用の節減やダイオキシンを抑制するなどといった効果をあげている。

### ○ 少子・高齢化対策

- ・公共施設等の体系的・一体的な整備や民間建築物への指針を設けること等を通じて、ユニバーサルデザインの観点からのまちづくりを推進し、高齢者・障害者などすべての人に配慮したまちづくりを行ったことにより、街に出るようになった高齢者・障害者が増えた等の効果をあげている。
- ・郵便局員、行政職員等による定期的な巡回、給食サービス、移送サービス等の実施による一人暮らしの高齢者等への支援や、健康づくり事業の実施等により、地域福祉の充実に積極的に取り組んでいることにより、医療機関にかかる人数の減少をもたらす等の効果をあげている。
- ・子供会等による地域ぐるみでの子育ての推進や、駅前保育、夜間保育等を利用しやすくするなどにより、子供を産みやすく育てやすいまちづくりを積極的に進め、出生率や結婚世帯数、子供の数の増加などといった効果をあげている。

### ○ 美しいまちづくり

- ・緑化推進運動、身近な森や里山等の保全、公園や花壇の整備、清流の復元等を行うことにより、緑あふれる美しいまちづくりを住民とともに積極的に進め、緑化活動の推進、啓発に効果をあげている。
- ・宅地の乱開発防止、長期的な土地利用の適正化による秩序ある街並みづくり、まちのイメージの統一による景観整備等を行うことにより、美しいまちづくりを積極的に進め、観光客の増加、公園等の自然施設の利用率の向上といった効果をあげている。

### ○ 行政への住民参加

日曜日・夜間議会の開催、まちづくり協議会の開催等による行政への住民参加の充実・拡充や、さらには、行政経費の節減といった効果をあげている。

### ○ 地域コミュニティ再生

地域の大人や団塊世代が積極的に関わる子育て・教育支援、地域の歴史・文化・景観等地域資源を活用したまちづくり、地域での防犯活動・自主防災組織の活性化等を行うことにより、社会情勢の変化により脆弱化した地域の共生力を活性化させ、地域コミュニティの再生に効果をあげている。

- 国際交流の推進
  - ・ J E Tプログラム（語学指導等を行う外国人青年招致事業）など、海外からの人材招致に取り組んでいる。
  - ・ 政府間の合意に基づき開催されている交流年事業（日韓友情年2005、日EU市民交流年、日豪交流2006等）に取り組んでいる。
  - ・ 海外の地方公共団体及び民間団体との文化、学術、青少年交流に取り組んでいる。
- 国際協力の推進
  - ・ 海外からの研修員の受け入れなど、人づくりに対する協力に取り組んでいる。
  - ・ 海外への専門家の派遣や共同プロジェクトの推進など、技術協力に取り組んでいる。
- 人材育成の推進
  - ・ 語学や国際協力に関する研修、長期・短期の海外研修や海外派遣など、地域の国際化に対応し得る人材の育成に取り組んでいる。
  - ・ 地域の国際化を推進するための地域リーダーの育成に取り組んでいる。
- 多文化共生の推進
  - 在住外国人支援のための施策（外国語による情報提供、外国人向け相談活動、在外外国人に対する日本語教育の提供、地域住民と在住外国人の交流等）に取り組んでいる。
- 国際経済交流の拡大
  - ・ イベントの開催、宣伝・広報活動、受入体制の整備などを通じ、外国人観光客の誘致活動に積極的に取り組んでいる。
  - ・ 企業誘致説明会の開催、宣伝・広報活動、受入体制の整備などを通じ、外国企業の誘致活動に積極的に取り組んでいる。
- 住民サービスの向上
  - ・ 電子申請システム（公的個人認証サービスを利用したものを含む）、電子入札システムの導入などの各種申請、届出等の行政手続を電子化し、行政運営の簡素効率化・業務改革（ICT活用により土日祝日等の閉庁時でも各種申請・届出が可能、人件費削減等）に積極的に取り組んでいる。
  - ・ ICTの活用による行政手続きのワンストップサービス化に積極的に取り組んでいる。
  - ・ 住民基本台帳カードの利用などにより住民が暮らしやすいまちづくりに積極的に取り組んでいる。
  - ・ 自宅から公共施設の予約や、図書館や学校の蔵書の検索ができるなど、ICTを利用した便利な町づくりに取り組んでいる。
- 地域の情報化
  - 地域内光ファイバー網、CATV、インターネット等を利用し、地域の情報化の推進等に積極的に取り組んでいる。
- 地域活性化
  - ・ ICTの活用による地域文化の振興、観光振興、環境保全、福祉の向上、生涯学習・人材育成、地域経済・産業の振興などの地域の活性化に積極的に取り組んでいる。
  - ・ 住民基本台帳カードを利用した地域通貨によるまちづくりなど、ICTをコミュニティ活動や地域経済の活性化のために活用したまちづくりに積極的に取り組んでいる。
  - ・ ホームページを活用した情報提供、住民参加型の電子会議室・電子町内会の運営などのICTを利用した行政と住民との協働・連携によるまちづくりに積極的に取り組んでいる。
  - ・ ICTを活用し、映像のサービス、緊急放送などの音声告知サービス、域内の通話料無料、低料金なインターネットサービス等を実施している。
  - ・ 習熟度別の講習会等を定期的に開催するなどして、全住民がICTを利活用できるように努めている。